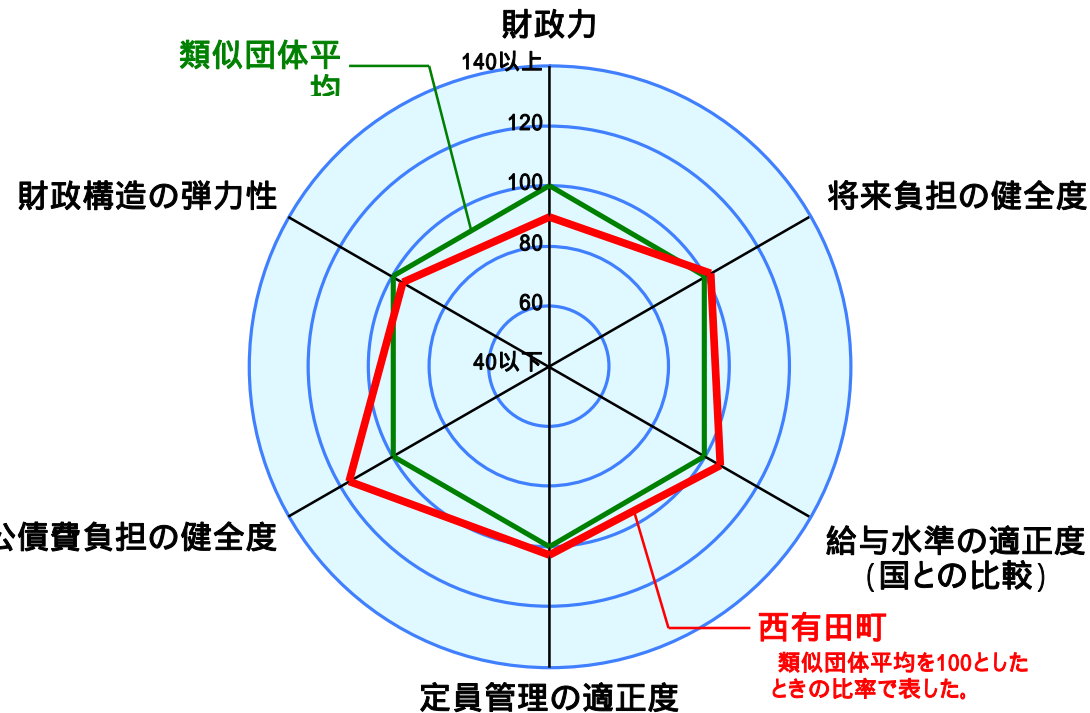
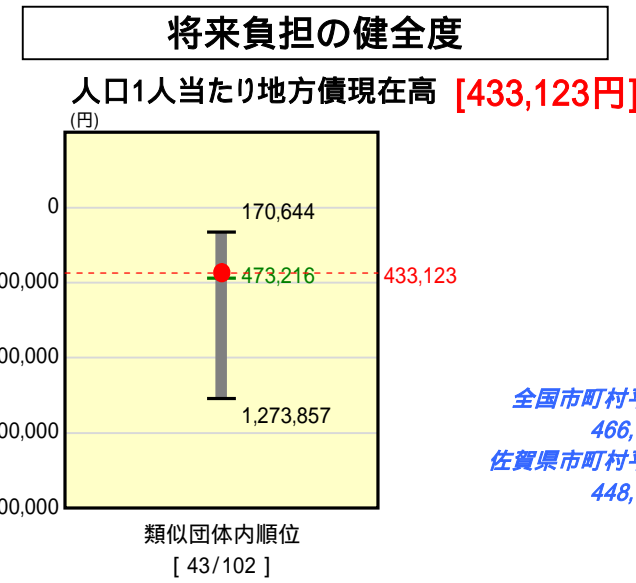
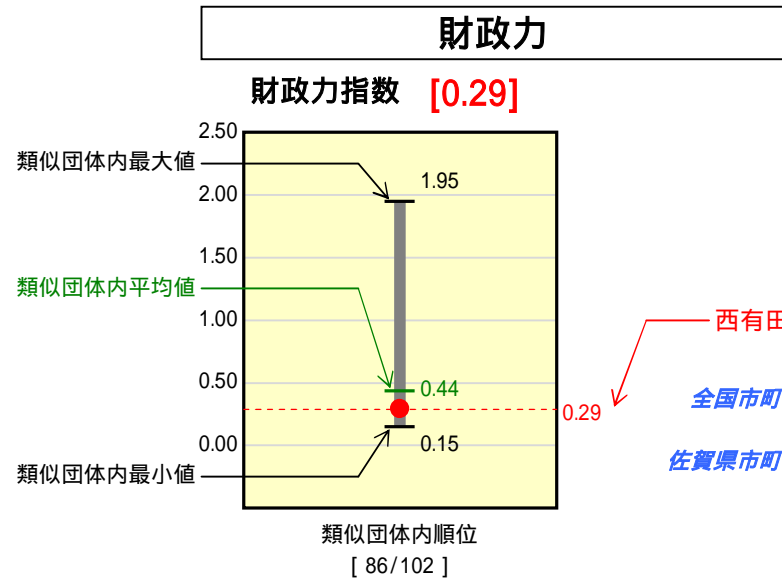


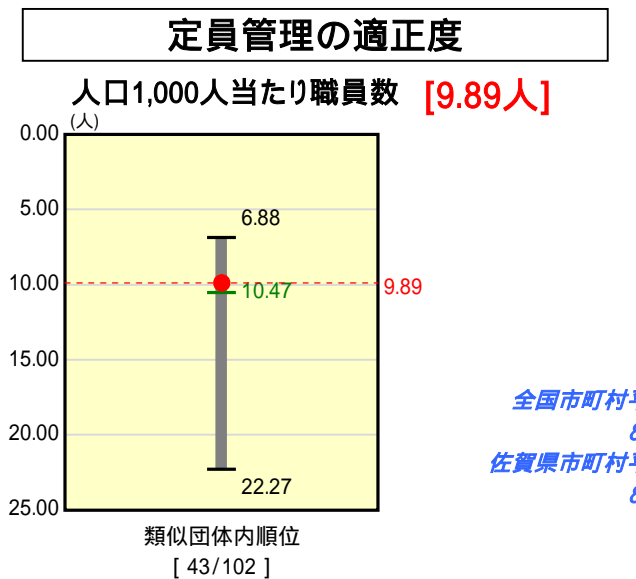
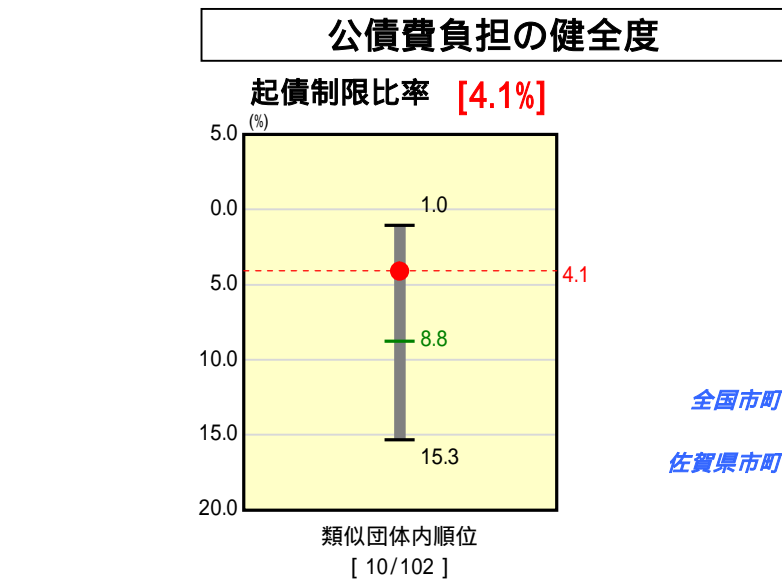
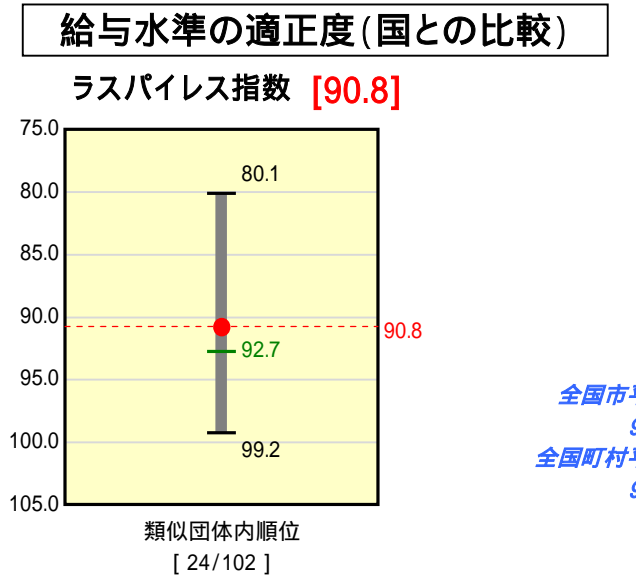
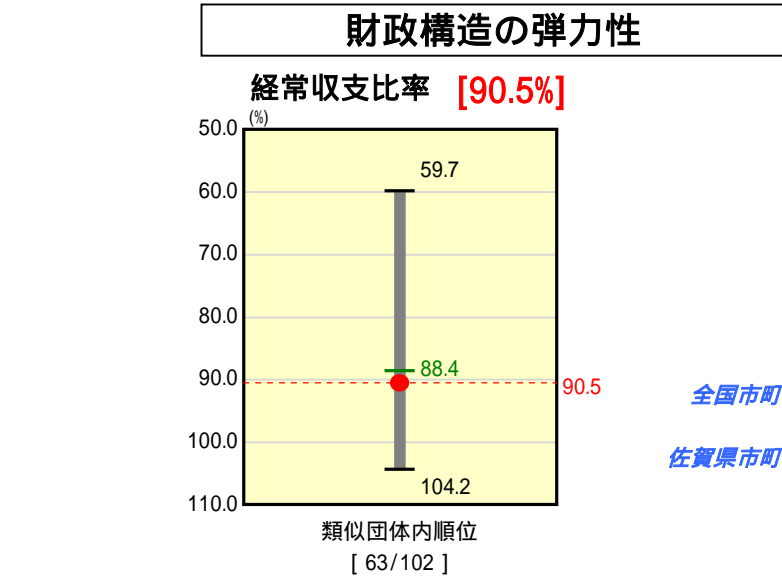
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

佐賀県 西有田町

人口	9,607人(H17.3.31現在)
面積	38.71 km ²
歳入総額	4,804,103千円
歳出総額	4,545,771千円
実質収支	85,189千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数：類似団体平均値を0.15%下回っている。平成18年度に策定する集中改革プランの策定を通じ、歳出の徹底的な見直しと重点的な施策の実施、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率：類似団体内平均値を2.1%上回っており、福祉関係経費及び廃棄物処理関係経費の増加などにより年々悪化している。平成18年3月1日に二町(旧有田町、旧西有田町)合併をし「有田町」となったが、合併効果が期待できるのは数年後である。今後は人件費の削減など行政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準の改善に努める。

起債制限比率：類似団体内平均値を4.7%下回っており、起債償還のピークは過ぎている。しかし、今後最終処分場建設事業や合併特例債事業に関わる起債の償還などに伴い、厳しい状況には変わりない。大規模事業を抑制し、適切な地方債管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均と比較してわずかながら下回っている。今後、合併特例債を活用して事業を推進していくが、できるかぎり新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数：類似団体内平均値を1.9%下回っている。今後は各種諸手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人あたり：人口急増期の「団塊の世代」と称される年代の大量採用はあるものの、類似団体平均値を0.58人下回っている。平成18年3月1日に二町合併を行い、今後合併効果をより大きく生み出していくために、18年度における集中改革プランの策定を通じ、退職者の不補充や民間委託の推進等により、適正な定員管理に努める。